

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山口県		市町村類型	Ⅰ－Ⅰ		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)					
市町村名	長門市	地方交付税種地	Ⅰ-Ⅰ				財政健全化等	×	歳入総額	22,942,815	20,697,614	実質収支比率	3.3	2.6					
							財源超過	×	歳出総額	22,445,043	20,235,574	経常収支比率	89.8	92.3					
							首都	×	財源超過	497,772	462,040	(※1)	(96.1)	(98.8)					
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	49,401	128,928	標準財政規模	13,642,460	13,061,561					
人口	22年国調(人)	38,349	産業構造				中部	×	実質収支	448,371	333,112	財政力指数	0.38	0.39					
							過疎	×	単年度収支	115,259	-93,642	公債費負担比率	25.0	21.8					
							山振	○	積立金	100,267	340,670	健全化判断比率							
							低開発	○	繰上償還金	656,432	132,460	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	39,363	第1次				指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
							実質単年度収支	○	実質公債費比率	871,958	379,488	将来負担比率	16.4	16.1					
							基準財政収入額	3,482,777	3,645,567	資金不足比率(※3)									
							基準財政需要額	9,848,079	9,678,976										
標準税収入額等	4,434,457	4,665,545																	
経常経費充当一般財源等	12,070,190	12,018,873																	
歳入一般財源等	15,807,424	15,756,103																	
特別職等	職員の状況			一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,847,871	27,416,730								
	市区町村長	1	5,530 <th>一般職員</th> <td>457</td> <td>1,474,739</td> <td>3,227<th>うち公的資金</th><td>20,503,275</td><td>19,564,465</td></td>		一般職員	457	1,474,739	3,227 <th>うち公的資金</th> <td>20,503,275</td> <td>19,564,465</td>	うち公的資金	20,503,275	19,564,465								
	副市区町村長	1	6,300 <th>うち消防職員</th> <td>66</td> <td>187,308</td> <td>2,838<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>1,113,159</td><td>1,409,107</td></td>		うち消防職員	66	187,308	2,838 <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>1,113,159</td> <td>1,409,107</td>	債務負担行為額(支出予定額)	1,113,159	1,409,107								
	収入役	-	- <th>うち技能労務職員</th> <td>34</td> <td>110,568</td> <td>3,252<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td></td>		うち技能労務職員	34	110,568	3,252 <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>	収益事業収入	-	-								
	教育長	1	4,760 <th>教育公務員</th> <td>2</td> <td>7,442</td> <td>3,721<th>土地開発基金現在高</th><td>762,287</td><td>762,234</td></td>		教育公務員	2	7,442	3,721 <th>土地開発基金現在高</th> <td>762,287</td> <td>762,234</td>	土地開発基金現在高	762,287	762,234								
	議会議長	1	4,250 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>積立金</th><td>1,169,185</td><td>1,068,918</td></td>		臨時職員	-	-	- <th>積立金</th> <td>1,169,185</td> <td>1,068,918</td>	積立金	1,169,185	1,068,918								
	議会副議長	1	3,600 <th>合計</th> <td>459</td> <td>1,482,181</td> <td>3,229</td> <th>減債基金</th> <td>83,881</td> <td>83,798</td>		合計	459	1,482,181	3,229	減債基金	83,881	83,798								
	議会議員	18	3,200 <th>ラスバイレス指数</th> <td></td> <td>98.6</td> <td></td> <th>現在高</th> <td>1,673,396</td> <td>866,091</td>		ラスバイレス指数		98.6		現在高	1,673,396	866,091								
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(12)	山口県市町総合事務組合(一般会計)	(20)	長門市文化振興財団								
(2)	電気通信事業特別会計	(4)	老人保健事業特別会計			(9)	漁業集落排水事業特別会計	(13)	山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)	(21)	やまぐち農林振興公社								
		(5)	介護保険事業特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務員災害補償特別会計)	(22)	山口県国際交流協会								
		(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	湯本温泉事業特別会計	(15)	山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)										
								(16)	山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)										
								(17)	山口県後期高齢者医療広域連合										
								(18)	豊浦大津環境浄化組合										
								(19)	萩・長門清掃一部事務組合										

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,975,654	17.3	3,768,704	30.0
地方譲与税	223,850	1.0	223,850	1.8
利子割交付金	17,475	0.1	17,475	0.1
配当割交付金	6,977	0.0	6,977	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,023	0.0	2,023	0.0
地方消費税交付金	349,651	1.5	349,651	2.8
ゴルフ場利用税交付金	9,733	0.0	9,733	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,327	0.3	63,327	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	71,426	0.3	71,426	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,128	0.2	37,128	0.3
減収補填特例交付金	34,298	0.1	34,298	0.3
地方交付税	8,995,986	39.2	8,012,495	63.8
普通交付税	8,012,495	34.9	8,012,495	63.8
特別交付税	983,491	4.3	-	-
（一般財源計）	13,716,102	59.8	12,525,661	99.7
交通安全対策特別交付金	5,238	0.0	5,238	0.0
分担金・負担金	68,438	0.3	-	-
使用料	680,240	3.0	13,928	0.1
手数料	49,224	0.2	-	-
国庫支出金	2,691,917	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,460,364	6.4	-	-
財産収入	86,435	0.4	17,192	0.1
寄附金	16,293	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	462,040	2.0	-	-
諸収入	576,524	2.5	799	0.0
地方債	3,130,000	13.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	877,000	3.8	-	-
歳入合計	22,942,815	100.0	12,562,818	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		3,731,017	93.8	16,842
法定普通税		3,731,017	93.8	16,842
市町村民税		1,501,267	37.8	16,842
個人均等割		52,372	1.3	-
所得割		1,250,655	31.5	-
法人均等割		94,516	2.4	-
法人税割		103,724	2.6	16,842
固定資産税		1,946,801	49.0	-
うち純固定資産税		1,929,900	48.5	-
軽自動車税		91,199	2.3	-
市町村たばこ税		191,750	4.8	-
鉱産税		-	-	-
特別土地保有税		-	-	-
法定外普通税		-	-	-
目的税		244,637	6.2	-
法定目的税		244,637	6.2	-
入湯税		37,687	0.9	-
事業所税		-	-	-
都市計画税		206,950	5.2	-
水利地益税等		-	-	-
法定外目的税		-	-	-
旧法による税		-	-	-
合計		3,975,654	100.0	16,842
区分		平成22年度		平成21年度
徴収率 (%)	現	合計	97.3	87.7
	年・計	市町村民税	98.4	92.7
		純固定資産税	96.3	83.1
			96.5	86.9
			97.7	92.1
			95.1	81.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,899,910	実質収支	147,184
下水道	963,379	再差引収支	-2,858
上水道	181,724	加入世帯数（世帯）	6,900
観光施設	46,116	被保険者数（人）	11,473
介護サービス	398	被保険者	86
国民健康保険	398,545	1人当り	107
その他	1,309,748	保険給付費	320

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等
議会費	167,452	0.7		-	167,452
総務費	3,871,984	17.3	155,744		2,539,726
民生費	5,320,897	23.7	88,843		3,060,934
衛生費	1,361,824	6.1	138,742		1,149,617
労働費	57,947	0.3		-	10,549
農林水産業費	1,705,535	7.6	586,980		1,090,141
商工費	471,380	2.1	22,266		280,362
土木費	1,424,093	6.3	624,779		1,169,986
消防費	632,624	2.8	88,766		550,143
教育費	3,022,120	13.5	1,784,411		1,268,365
災害復旧費	214,605	1.0		-	28,709
公債費	4,142,568	18.5			3,946,458
諸支出費	52,014	0.2	52,010		47,210
前年度繰上充用金	-	-		-	
歳出合計	22,445,043	100.0	3,542,541		15,309,652
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,000,412	49.0	8,733,546	7,867,833	58.5
人件費	4,214,328	18.8	3,869,938	3,660,777	27.2
うち職員給	2,599,035	11.6	2,329,737		-
扶助費	2,643,516	11.8	917,150	917,030	6.8
公債費	4,142,568	18.5	3,946,458	3,290,026	24.5
内 元利償還金	4,142,561	18.5	3,946,451	3,290,019	24.5
誤 一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
その他の経費	7,687,485	34.3	5,430,636	4,202,357	31.3
物件費	2,402,403	10.7	1,628,017	1,501,190	11.2
維持補修費	177,405	0.8	158,769	158,769	1.2
補助費等	1,364,289	6.1	1,030,262	558,265	4.2
うち一部事務組合負担金	253,610	1.1	253,610	168,829	1.3
繰出金	2,718,186	12.1	2,473,351	1,984,133	14.8
積立金	907,655	4.0	140,000		-
投資・出資金・貸付金	117,547	0.5	237		-
前年度繰上充用金	-	-			-
投資的経費計	3,757,146	16.7	1,145,470		
うち人件費	156,471	0.7	156,321		
普通建設事業費	3,542,541	15.8	1,116,761		
うち補助	1,743,325	7.8	83,241		
うち単独	1,683,690	7.5	1,000,724		
災害復旧事業費	214,605	1.0	28,709		
失業対策事業費					
歳出合計	22,445,043	100.0	15,309,652		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度山口県長門市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,168	22,683	485	436	12	26,852	
2 電気通信事業特別会計	120	107	13	13	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	23,276	22,779	498	448		26,852	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,376	5,228	147	147	532	-	-	-	
2 老人保健事業特別会計	13	13	-	-	-	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	3,312	3,228	84	84	453	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業特別会計	560	552	8	8	178	-	-	-	
5 水道事業会計	773	732	41	739	182	4,097	1,434	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	1,013	1,013	-	-	446	5,279	3,864	-	法非適用企業
7 廃棄物処理事業特別会計	99	99	-	-	73	581	505	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	518	518	-	-	390	3,964	3,477	-	法非適用企業
9 廃水処理事業特別会計	80	80	-	-	46	278	189	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				739		14,199	9,469	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）									
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考	
1 山口県市町村総合事務組合（一般会計）	439	433	5	5	123	-	-		
2 山口県市町村総合事務組合（消防団員補償等特別会計）	176	176	0	0	1	-	-		
3 山口県市町村総合事務組合（非営勤職員公務員災害補償特別会計）	13	11	2	2	-	-	-		
4 山口県市町村総合事務組合（山口県市町村公平委員会特別会計）	19	11	8	8	-	-	-		
5 山口県市町村総合事務組合（山口県自治会館管理特別会計）	36	34	2	2	1	-	-		
6 山口県後期高齢者医療広域連合	201,578	201,212	366	366	2,034	-	-		
7 豊浦大津環域浄化組合	650	614	36	36	-	714	128		
8 坂・長門清瀬一部事務組合	296	248	48	48	-	-	-		
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計 一部事務組合等				467		714	128		

公債負債の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）										
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）										
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利償還金	3,116,692	3,498,897	3,486,527	30.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	28,772,707	27,420,727	26,851,533	236.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	744,115	645,967	551,802	4.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
準元利償還金	800,128	775,175	789,461	6.9	公営企業債等繰入見込額	10,040,470	9,655,150	9,469,063	83.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	130,073	146,534	128,495	1.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11,447	24,877	24,543	0.2	退職手当負担見込額	5,451,348	5,009,328	4,717,146	41.5	地方公務員等共済組合に係るもの	41,609	39,532	37,412	0.3	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	133,480	129,271	120,825	1.1	設立法人等の負債額等負担見込額	4,796	5,448	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	294,324	262,012	229,651	2.0	
合計（ア）	4,061,747	4,428,220	4,421,356	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	合計（エ）	45,144,509	42,883,154	41,718,039	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	2,308,930	2,658,979	1,638,434	14.4	その他上記に準ずるもの	408,182	344,423	284,739	2.5	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	3,544,661	3,351,522	3,037,258	26.7	公共下水道事業特別会計	3,741,797	3,873,208	3,864,020	34.0	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	22,426,189	22,231,439	21,740,443	191.3	農業集落排水事業特別会計	4,067,757	3,746,571	3,476,609	30.6	
地方公務員等共済組合に係るもの	2,858	2,860	2,862	0.0	基準財政需要額繰入見込額	-	-	-	-	水道事業会計	1,525,794	1,337,756	1,433,993	12.6	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	40,832	40,109	39,224	0.3	合計（オ）	28,279,780	28,241,940	26,416,135	-	農業集落排水事業特別会計	528,850	518,812	505,320	4.4	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（（エ）-（オ））／（（イ）-（ウ））×100	160.5	135.0	134.6	-	その他の会計	176,272	178,803	189,121	1.7	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	土地開発公社に係る将来負担額	その他第三セクター等に係る将来負担額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		
その他上記に準ずるもの	81,983	79,480	73,468	0.6											
利子補給に係るもの	7,807	6,822	5,271	0.0											
標準財政規模	（イ）12,785,407	13,061,561	13,642,460	-											
算入公債費等の額	（ウ）2,278,472	2,221,704	2,276,376	-											
分母	（イ）-（ウ）10,506,935	10,839,857	11,366,084	-											
実質公債費比率	（（ア）-（ウ））／（（イ）-（ウ））×100	17.0	16.9	15.6											
（3カ年平均）	15.4	16.1	16.4	-											

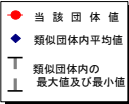
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）											
地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考	
1	長門市文化振興財団	3	34	20	2	-	-	-	-		
2	やまぐち森林振興公社	▲1	633	3	-	-	-	-	-		
3	山口県農林交流協会	▲4	759	7	-	-	-	-	-		
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計	地方公社・第三セクター等			30	2	-	-	-	-		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県長門市

人口数	38,678	人(H23.3.31現在)
面積	357.94	km ²
人口密度	22,942.815	千円
総収入	22,445,043	千円
総支出	448,371	千円
実質収支	13,642,460	千円
標準財政規模	26,847,871	千円
地方債現在高		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

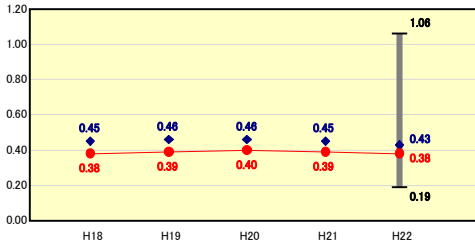
財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 72/128

全国平均 0.53

山口県平均 0.57



財政力指数の分析欄

3か年平均は概ね横ばいで推移しているものの、「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」の創設や市民税の法人税割に係る推計基準税額が大幅に減少したことにより、前年度と比較して基準財政収入額が▲162,780千円(▲4.5%)、臨時財政対策債償還後の基準財政需要額が974,641千円(+8.7%)と単年度では0.023ポイントの低下となった。

また、類似団体内平均値を0.05ポイント下回っており、今後も長引く景気低迷による個人・法人関係の減収が予想されることから、退職者不補充等による職員数の削減や徹底した事務事業の見直しによる行財政改革を実行している。

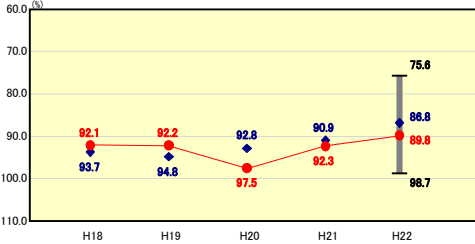
財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]

類似団体内順位 101/128

全国平均 89.2

山口県平均 90.0



経常収支比率の分析欄

長引く景気の低迷により、市税や地方譲与税等の減収があったものの、普通交付税において雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設や臨時財政対策債発行可能額の見直し等により、経常一般財源収入額は増加したものの、職員数の減少に伴う職員給与退職者数の減少による退職手当の減少等で、経常経費充当一般財源が対前年度と同程度となったことにより、経常収支比率は2.5%の改善となっている。

なお、類似団体内平均値を3.0%と大きく下回っているが、これについては、今後も景気の低迷等による市税等経常一般財源の確保が困難な状況が続くと見られることから、臨時財政対策債の発行抑制を抑制したことによるものであり、人件費や公債費などの削減など、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

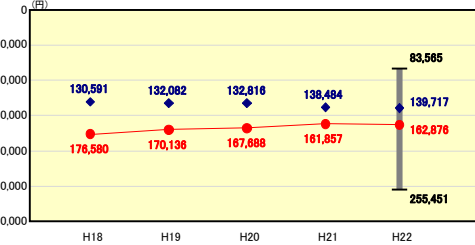
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162,876円]

類似団体内順位 83/128

全国平均 114,985

山口県平均 118,494



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

集中改革プランに沿った退職者不補充による職員数の削減や、事務事業の見直し等によるコスト削減の効果が表れているものの、人口規模に比べ事務員数等が多いことや、緊急雇用創出特例事業や経済危機対策交付金事業等の補助事業により物件費が増加したため、依然として類似団体よりも高い状態にある。

また、近年では、公共施設の老朽化等により維持補修費が増加する傾向にあり、行財政改革の取り組みと合わせて、計画的な年次更新を図っていく必要がある。

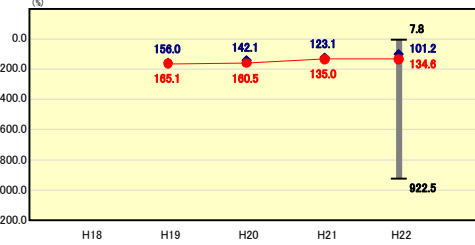
将来負担の状況

将来負担比率 [134.6%]

類似団体内順位 95/128

全国平均 79.7

山口県平均 95.5



将来負担比率の分析欄

集中改革プランに沿った退職者不補充による職員数の削減や、将来負担軽減のための繰上償還の実施により比率は減少したものの、類似団体内平均値を大きく上回っているが、これについては、財政調整基金の繰上償還の実施により、将来負担額への充当可能財源として、一時的に充当できなかったことによる影響が大きい。

なお、今年度は、繰上償還の実施や財政調整基金への積立を実施しているが、合併特例債を活用した大型建設事業が平成26年度まで続く見込みであり、今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、将来負担の軽減に努める。

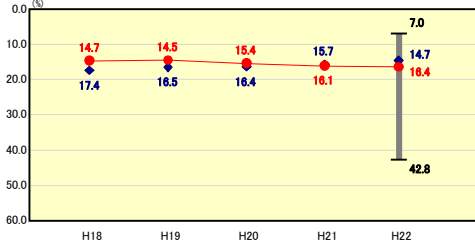
公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.4%]

類似団体内順位 85/128

全国平均 10.5

山口県平均 12.5



実質公債費比率の分析欄

普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体内平均値を上回っているものの、市債の発行抑制と継続的に実施している繰上償還や普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増による標準財政規模が拡大したことにより、単年度では1.25372%の改善となっている。

なお、今後も合併特例債等を活用した大型事業を控えているため、引き続き、市債の発行抑制に努め、公債費負担の平準化を図るなど、プライマリーバランスを維持し、市債残高の削減に努める。

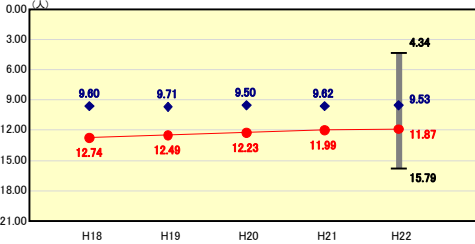
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.87人]

類似団体内順位 100/128

全国平均 7.24

山口県平均 8.24



人口千人当たり職員数の分析欄

集中改革プランに沿った退職者不補充による職員数の削減効果が表れているものの、旧1市3町の合併市であるため、職員数は依然として高い数値となっており、住民基本台帳人口の減少と合わせて、類似団体内平均値を上回っている。

なお、定員適正化計画において、平成17年度から平成21年度末までで55人としていた削減目標は121人と大幅に達成しており、今後も計画前倒しによる削減により、適正な定員管理に努める。

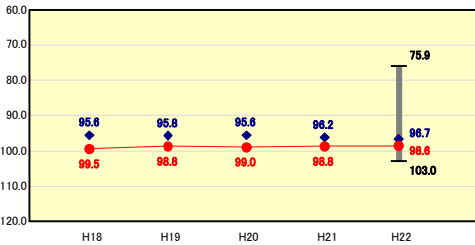
給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [98.6]

類似団体内順位 97/128

全国市平均 98.8

全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

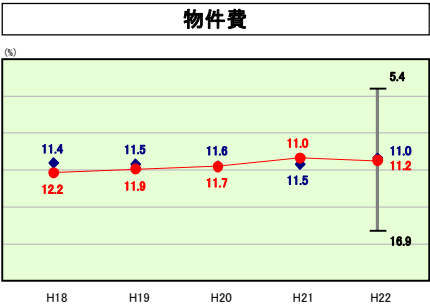
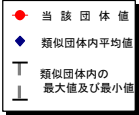
対前年度から0.2ポイント改善したものの、類似団体内平均値と比べても依然として高い状況にあることから、人件費総額を下げるため、手当ての減額等市独自の削減措置を講じ、地域の給与水準と均衡するよう職員給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面歳入総額	38,678	人(H23.3.31現在)	実収実費比率	-	%
歳入総額	357.94	千円	通年	-	%
歳入総額	22,942,815	千円	実収実費比率	16.4	%
歳入総額	22,445,043	千円	実収実費比率	134.6	%
歳入総額	448,371	千円	実収実費比率		
歳入総額	13,642,460	千円	実収実費比率		
歳入総額	26,847,871	千円	実収実費比率		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



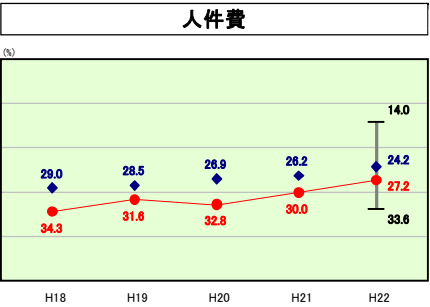
類似団体内順位
71/128

全国平均
12.8

山口県平均
10.7

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値とほぼ同水準ではあるが、市の区域面積が比較的大きく、行政効率率が低いことや、合併時に抱えていた旧団体ごとの公共施設等の整理統合が進んでいないことから、依然として高止まりしている状況にある。
今後は、アウトソーシングや指定管理制度の推進などと合わせて、公共施設等の整理統合や有効活用を図る必要がある。



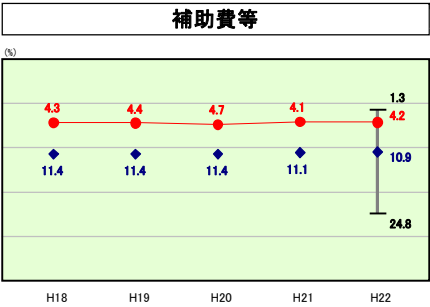
類似団体内順位
99/128

全国平均
25.1

山口県平均
27.0

人件費の分析欄

定員適正化計画の削減目標を前倒しで達成するなど、人件費の大幅な削減を実施しているものの、旧1市3町の合併市であり、人口規模に比べ職員数が多いことから、依然として類似団体内平均値を上回る状況にあり、引き続き、定員適正化計画による職員数の削減や、人件費総額を下げるための手当て等の減額等、市独自の削減措置を講じ、地域の給与水準と均衡するよう適正化に努める。



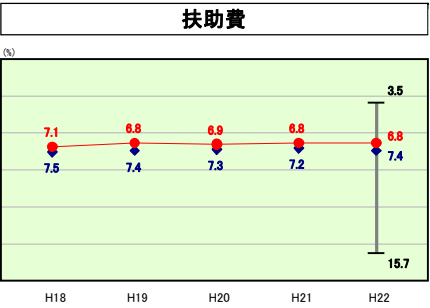
類似団体内順位
7/128

全国平均
10.1

山口県平均
8.5

補助費等の分析欄

平成17年度以降、補助費等に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っているのは、市町村合併時に一部事務組合を構成していた、消防及び清掃部門を直営としたことによる。また、集中改革プランに基づき、平成18年度に補助金の交付に関する基準を策定し、毎年度見直しを図ることで類似団体に比べて高い削減効果が表れている。



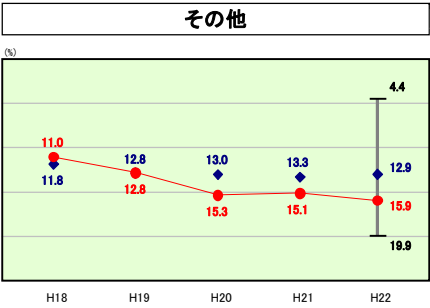
類似団体内順位
48/128

全国平均
10.4

山口県平均
9.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回るものの、生活保護費や介護給付費は増加していることから、資格審査等の適正化や各種手当てへの特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



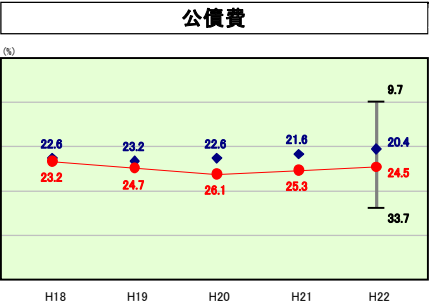
類似団体内順位
102/128

全国平均
11.8

山口県平均
14.5

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体内平均値を上回っているのは、市町村合併後の生活基盤平準化のための下水道施設の整備等による公営企業会計への繰出や、国民健康保険事業会計等の財政状況の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出が要因となっている。
また、今後予定している大型建設事業を見据えて、平成22年度においても財政調整基金への積立を実施し、さらには、合併特例債を活用した基金造成を行ったことも要因の一つとなっている。



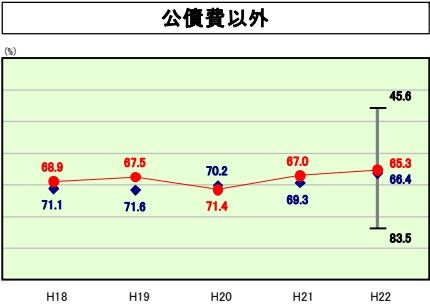
類似団体内順位
102/128

全国平均
19.0

山口県平均
20.0

公債費の分析欄

市町村合併後の生活基盤平準化のため、集中的に建設事業の起債を行っており、公債費の増加が財政を非常に硬直化させているが、平成19年度～21年度には公的資金補償金免除線上償還を実施し、公債費負担の平準化を図るなど、その効果が表れている。また、平成22年度については、市債の発行抑制と大幅な線上償還を実施しており、将来負担の軽減に努めている。
なお、合併特例債等を活用した大型の建設事業を予定しており、今後とも公債費負担の水準を勘案しながら、普通建設事業費を精査していく。



類似団体内順位
44/128

全国平均
70.2

山口県平均
70.0

公債費以外の分析欄

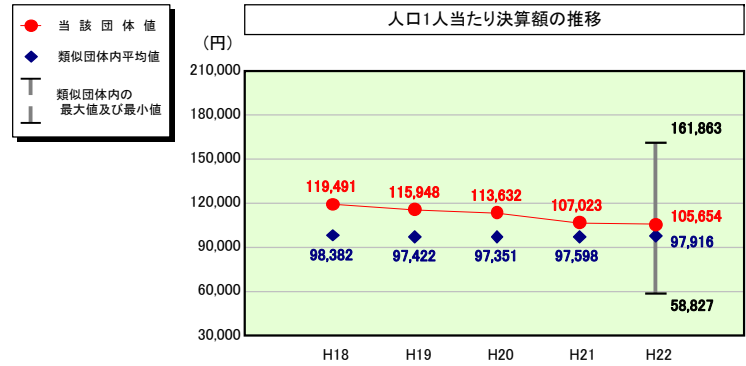
公債費を除く経常収支比率は、類似団体内平均値とほぼ同水準で推移しているが、今年度については、公債費以外の経常経費の増に対して、普通交付税等の経常一般財源収入の増が上回ったことにより、1.7%の改善となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県長門市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



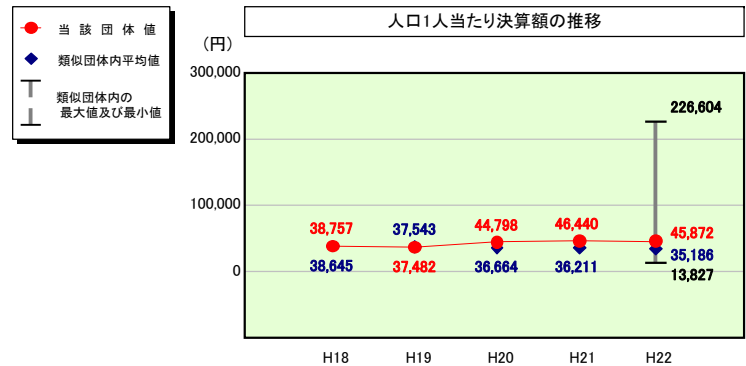
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,214,328	108,959	86,284	26.3
賃金(物件費)	181,099	4,682	6,436	▲27.3
一部事務組合負担金(補助費等)	34,943	903	9,835	▲90.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,516	3,892	3,562	9.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	156,471	4,045	1,762	129.6
▲退職金	▲650,888	▲16,828	▲10,739	56.7
合計	4,086,469	105,654	97,916	7.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.87	9.53	2.34
ラスパイレス指数	98.6	96.7	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

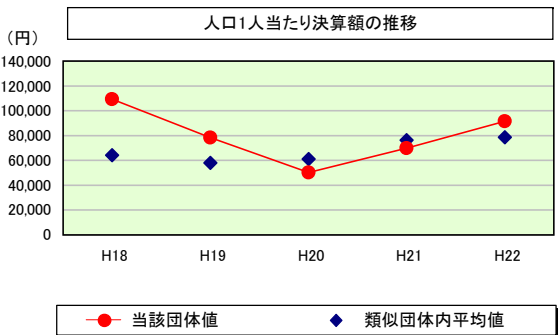


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,486,527	90,142	67,178	34.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	789,461	20,411	15,841	28.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,543	635	4,466	▲85.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	120,825	3,124	2,141	45.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲370,727	▲9,585	▲4,287	123.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,276,376	▲58,855	▲50,193	17.3
合計	1,774,253	45,872	35,186	30.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

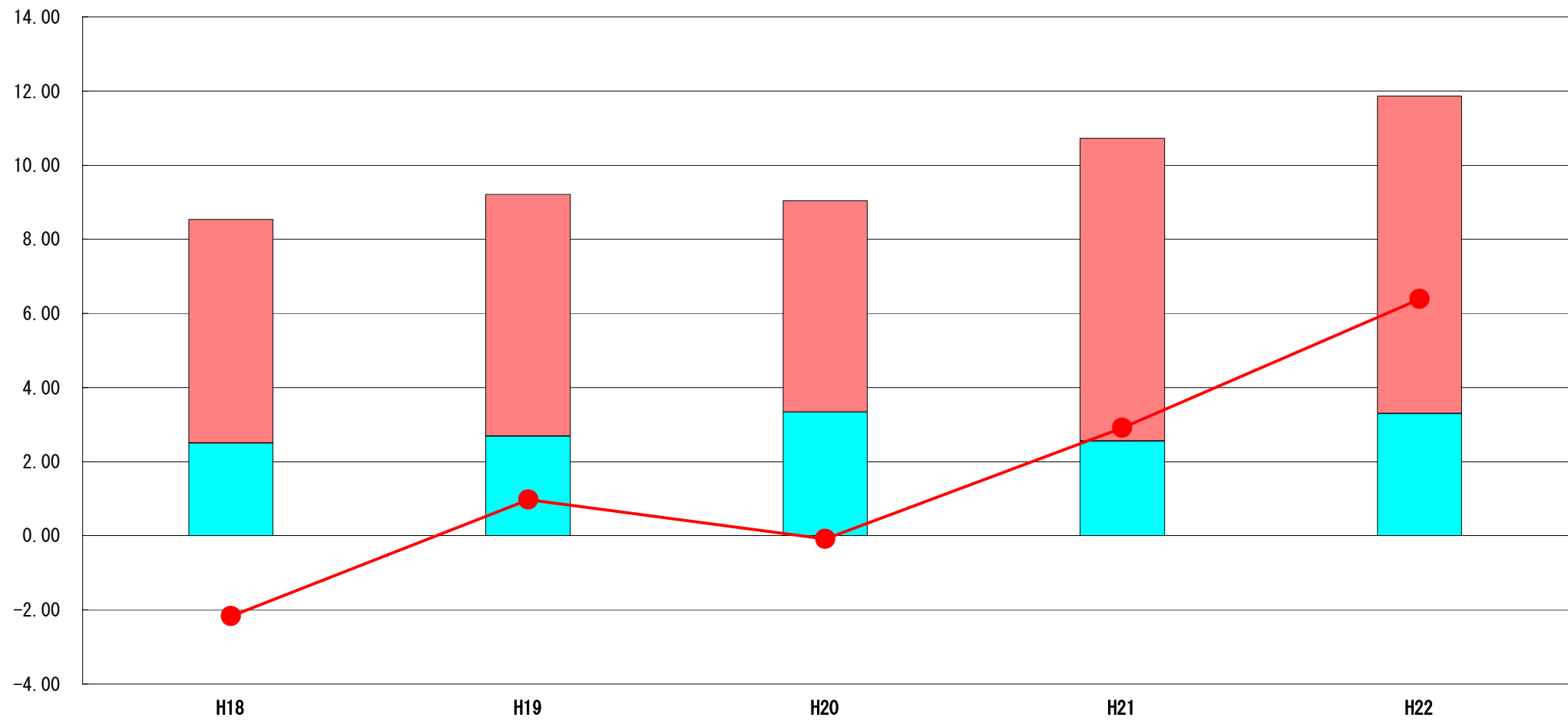
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,499,631	109,387	30.4	64,305	▲8.9	39.3
うち単独分	2,431,153	59,102	29.2	34,136	▲10.7	39.9
H19	3,172,964	78,498	▲28.2	58,137	▲9.6	▲18.6
うち単独分	1,187,902	29,388	▲50.3	29,406	▲13.9	▲36.4
H20	1,998,689	50,209	▲36.0	61,050	5.0	▲41.0
うち単独分	1,013,670	25,465	▲13.3	31,167	6.0	▲19.3
H21	2,754,163	69,968	39.4	76,282	25.0	14.4
うち単独分	2,076,175	52,744	107.1	41,092	31.8	75.3
H22	3,542,541	91,591	30.9	78,670	3.1	27.8
うち単独分	1,683,690	43,531	▲17.5	38,094	▲7.3	▲10.2
過去5年間平均	3,193,598	79,931	7.3	67,689	2.9	4.4
うち単独分	1,678,518	42,046	11.0	34,779	1.2	9.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山口県長門市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		6.03	6.52	5.70	8.18	8.57
実質収支額		2.50	2.69	3.34	2.55	3.29
実質単年度収支		▲ 2.17	0.97	▲ 0.09	2.91	6.39

分析欄

平成16年度の市町村合併以後、実質収支については黒字を維持しているものの、平成18年度までの単年度収支は赤字となっており、実質単年度収支については平成18年度及び平成20年度に赤字となっている。これについては、平成16年度から平成18年度に合併以後の生活基盤平準化等、集中的に建設事業を行ったことや、団塊の世代の大量退職等により、平成20年度をピークに収支が悪化したためである。

平成21年度以降は、集中改革プランや事務事業等の見直しによる効果が表れ、財政調整基金への積立や市債の繰上償還等を積極的に実施したこともあり、実質収支及び実質単年度収支は改善している。

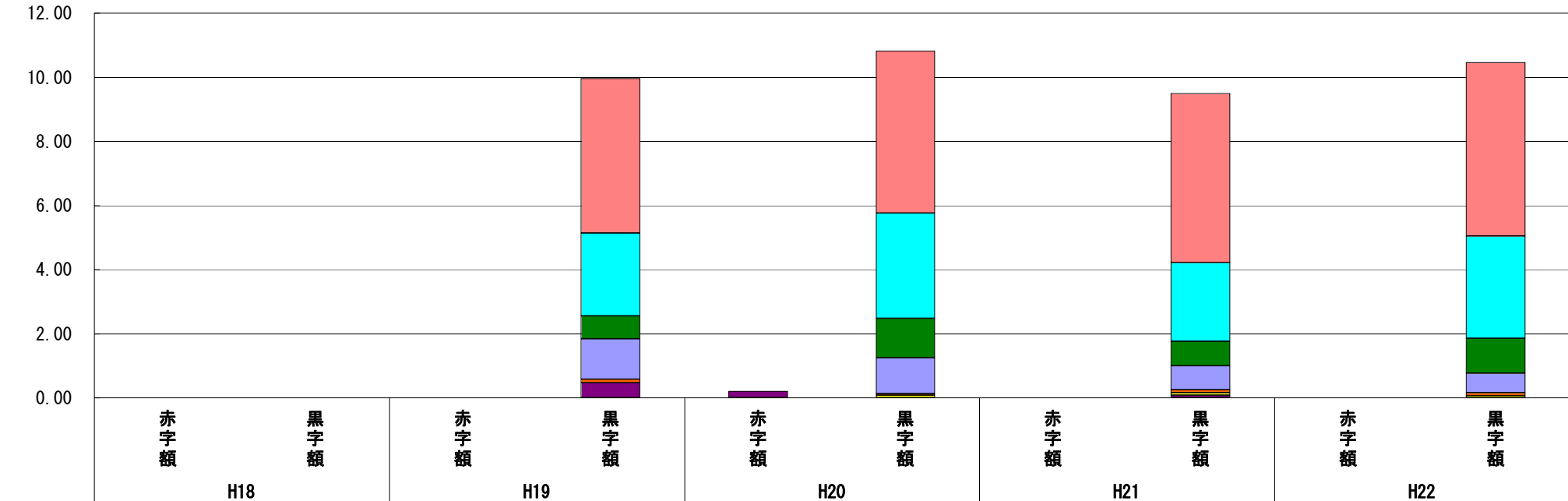
なお、平成22年度においては、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し等により、標準財政規模が増大しており、平成21年度に引き続き、財政調整基金への積立や繰上償還を実施したことと合わせて比率が大幅に上昇した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山口県長門市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
水道事業会計		-	4.82	5.06	5.28	5.42
一般会計		-	2.58	3.29	2.46	3.19
国民健康保険事業特別会計		-	0.73	1.22	0.76	1.08
介護保険事業特別会計		-	1.25	1.12	0.75	0.62
電気通信事業特別会計		-	0.11	0.05	0.09	0.09
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.08	0.08	0.06
老人保健事業特別会計		-	0.47	▲ 0.21	0.08	0.00
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析については、平成20年度において、老人保健事業特別会計において赤字を生じたのみとなっており、国民健康保険事業及び介護保険事業については、各年度ごとの制度改正や対象者数等により増減はあるものの、一般会計からの繰出し等により、黒字を維持している。

公営企業については、法適用企業の水道事業と法非適用企業として公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、湯本温泉事業があり、これらについても一般会計からの繰出しにより収支を調整している。また、電気通信事業特別会計については収益事業会計であり、一般会計と合わせて普通会計を構成している。

平成22年度については、標準財政規模が対前年度比580,899千円(4.4%)の増加となり、これに対して、一般会計及び水道事業、国民健康保険事業特別会計では実質収支の増加率が上回っていたため、比率が上昇している。また、その他の事業については、実質収支がほぼ同水準であったことから、分母である標準財政規模の増加に対して比率が減少している。

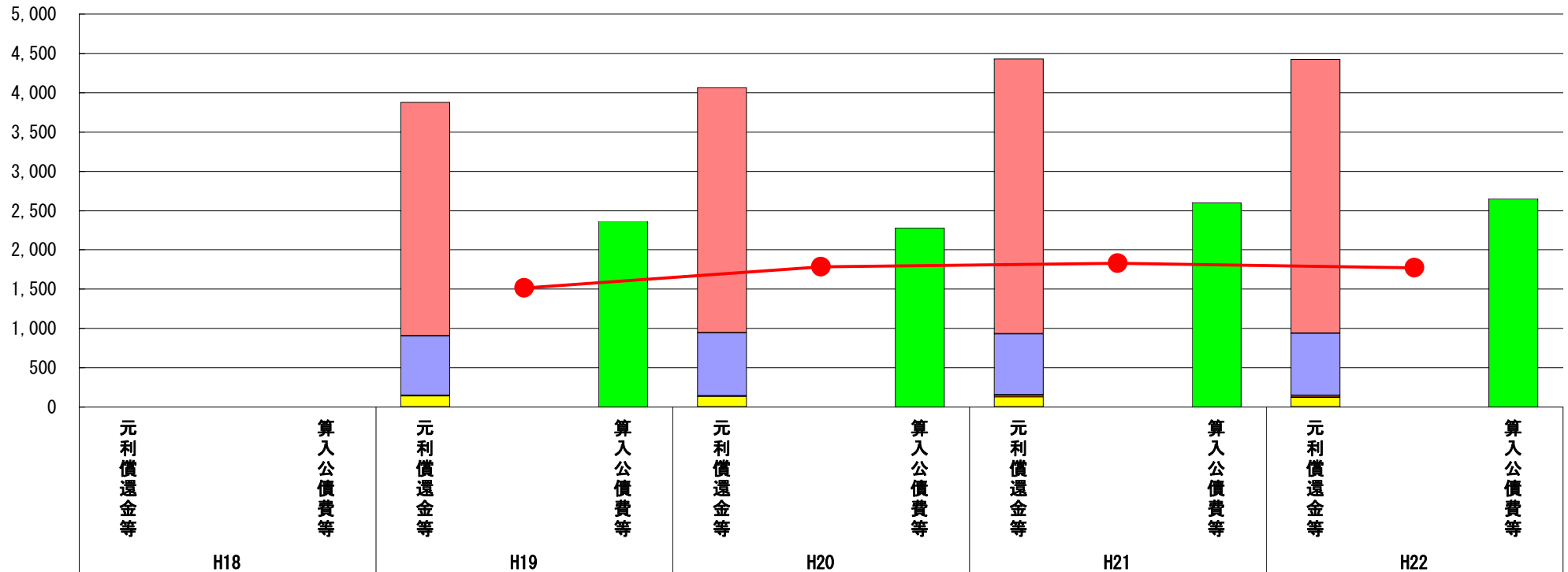
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県長門市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,974	3,117	3,499	3,487
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	758	800	775	789
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	3	11	25	25
	債務負担行為に基づく支出額		-	144	133	129	121
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			-	2,363	2,279	2,600	2,648
(A) - (B)			-	1,516	1,782	1,828	1,774

分析欄

市町村合併後の生活基盤平準化のため、集中的に建設事業の起債を行っており、元利償還金の増加傾向にあるが、平成19年度～21年度には公的資金補償金免除繰上償還を実施し、公債費負担の平準化を図るなど、その効果が表れている。

また、平成22年度については、市債の発行抑制と大幅な繰上償還を実施しており、実施公債費比率の分子は概ね横ばいの水準を維持している。

なお、今後も合併特例債等を活用した大型事業を控えていることから、引き続き、現在の水準を勘案しながら、普通建設事業を精査していく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

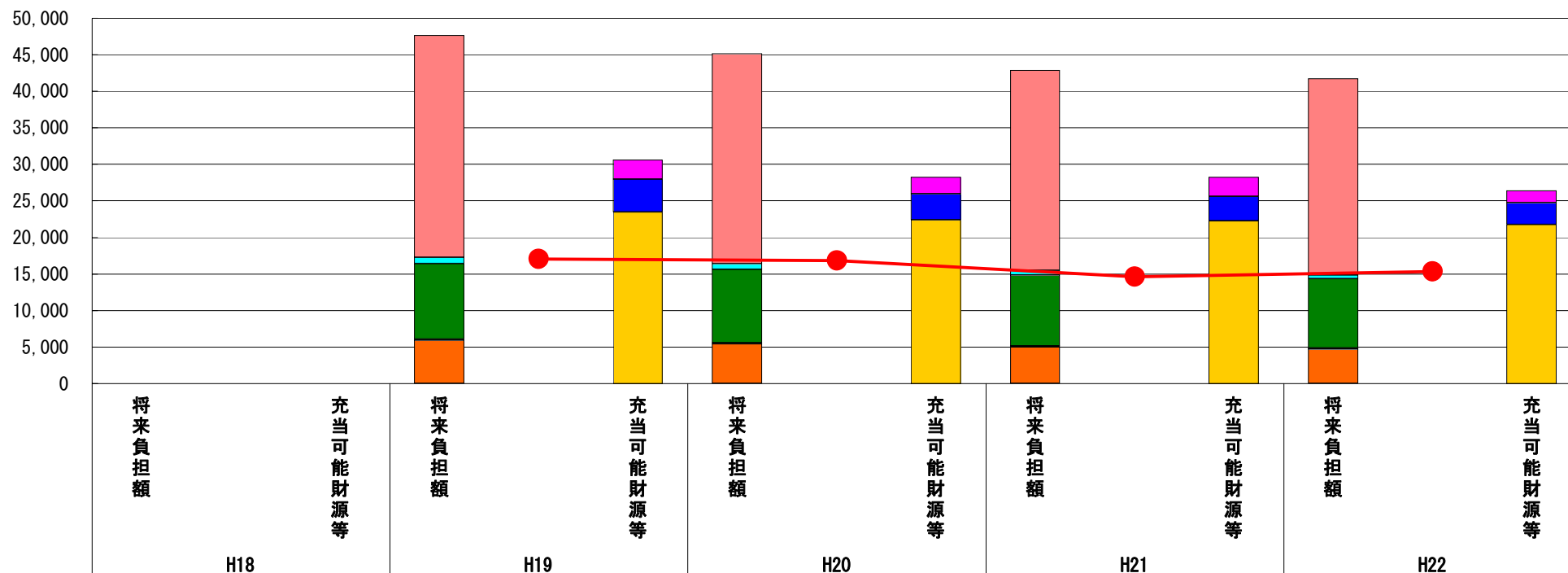
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県長門市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	30,351	28,774	27,421	26,852
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	894	744	646	552
	公営企業債等繰入見込額		-	10,329	10,040	9,655	9,469
	組合等負担等見込額		-	109	130	147	128
	退職手当負担見込額		-	5,932	5,451	5,009	4,717
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	4	5	5	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	2,658	2,309	2,659	1,638
	充当可能特定歳入		-	4,447	3,545	3,352	3,037
	基準財政需要額算入見込額		-	23,495	22,426	22,231	21,740
(A) - (B)		将来負担比率の分子	-	17,020	16,865	14,641	15,302

分析欄

市町村合併後の生活基盤平準化のため、集中的に建設事業の起債を行っており、一般会計等に係る地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額が増加する傾向にあったが、平成19年度～21年度には公的資金補償金免除繰上償還を実施し、公債費負担の平準化を図るなど、その効果が表れている。

また、集中改革プランに沿った退職者不補充による職員数の削減や、事務事業の見直しによるコストの削減の効果により、平成20年度では一旦財政調整基金を取り崩すこととなったものの、平成21年度・平成22年度では財政調整基金積立の実施や市債発行を抑制するなど、将来負担の軽減に努めている。

なお、平成22年度については、充当可能財源として財政調整基金への積立を実施したものの、年度末・始の繰替運用を実施したことにより、一時的に充当できなかったことにより、将来負担比率の分子は昨年度と同水準となっている。

しかしながら、今後も合併特例債等を活用した大型事業を控えていることから、今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、将来負担の軽減を図る必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。